

「公共料金支払システム」導入にかかる情報提供依頼実施要領

I 基本事項

1. 提供を依頼する情報

「公共料金支払業務」についてシステム導入を行うための検討にあたって必要な情報

2. 提出物

Ⅲに示すとおり

3. 提出期限

令和5年9月25日（月）17時までにご提出をお願いします。

4. 提出方法

5. に定める提出先へ電子メール、または持参により提出してください。

5. 提出先・お問合せ先

奈良県会計局会計課国費決算係 担当：稲原

〒630-8501 奈良市登大路町 30

Tel:0742-27-8912（直通） Fax:0742-24-4660

e-mail:inahara-daisuke@office.pref.nara.lg.jp

6. その他

- ① 情報提供にかかる費用につきましては、各社にてご負担いただきますようお願いいたします。
- ② 本件情報提供依頼において掲げている新システム導入の基本条件は、実際にシステムを調達する際の仕様・要件定義と内容が一致するものではありません。各位から提供していただいた情報その他を総合的に勘案した上で、令和6年度4月頃に正式な仕様書を提示して調達を行う予定としています。

II 「公共料金支払システム」導入の基本条件

1. 概要

・業務概要

電気代、ガス代、水道代、電話代等の公共料金については、事業者からの納付書を元に、財務会計システムで支出負担行為決議兼支出命令書（以下「兼命令」という。）の登録を行い、支出を行っております。

これらの業務について銀行から事前に取得した支出の予定情報（以下「事前通知データ」という。）をもとに財務会計システムの支出データを作成することで、会計事務の効率化を図る。

・システム化範囲

本依頼の対象範囲は、事業者からの事前通知データの取得、取得した事前通知データから財務会計システムで支出命令書等を作成するために必要なデータを作成するまでです（財務会計システムの改修は対象としない）。

2. 現行業務について

- ・事務フロー、主要な課題と想定改善施策
(別紙1 参照)

3. システムへの要求

・想定するシステム概要

- ① 奈良県の指定金融機関（南都銀行）が取扱可能なシステムであること

・システムに期待する主な機能

- ① 口座振替に対する事前通知データが取得可能であること
- ② 事前通知データの内容と、予め設定したマスタデータから、執行機関、予算科目等の情報が紐付け可能であること
- ③ 財務会計システムでの兼命令の登録に必要な項目を具備したファイルが出力可能であること

・その他

- ① LGWAN 環境からの接続可否について示すこと
- ② 将来的に、インターネットからの接続に切替可能であること
- ③ クラウド上のサービスであること

Ⅲ ご提供いただく資料

1. 貴社概要

2. 提案可能サービスと体制、導入実績・導入規模

3. 提案概要とその優位性

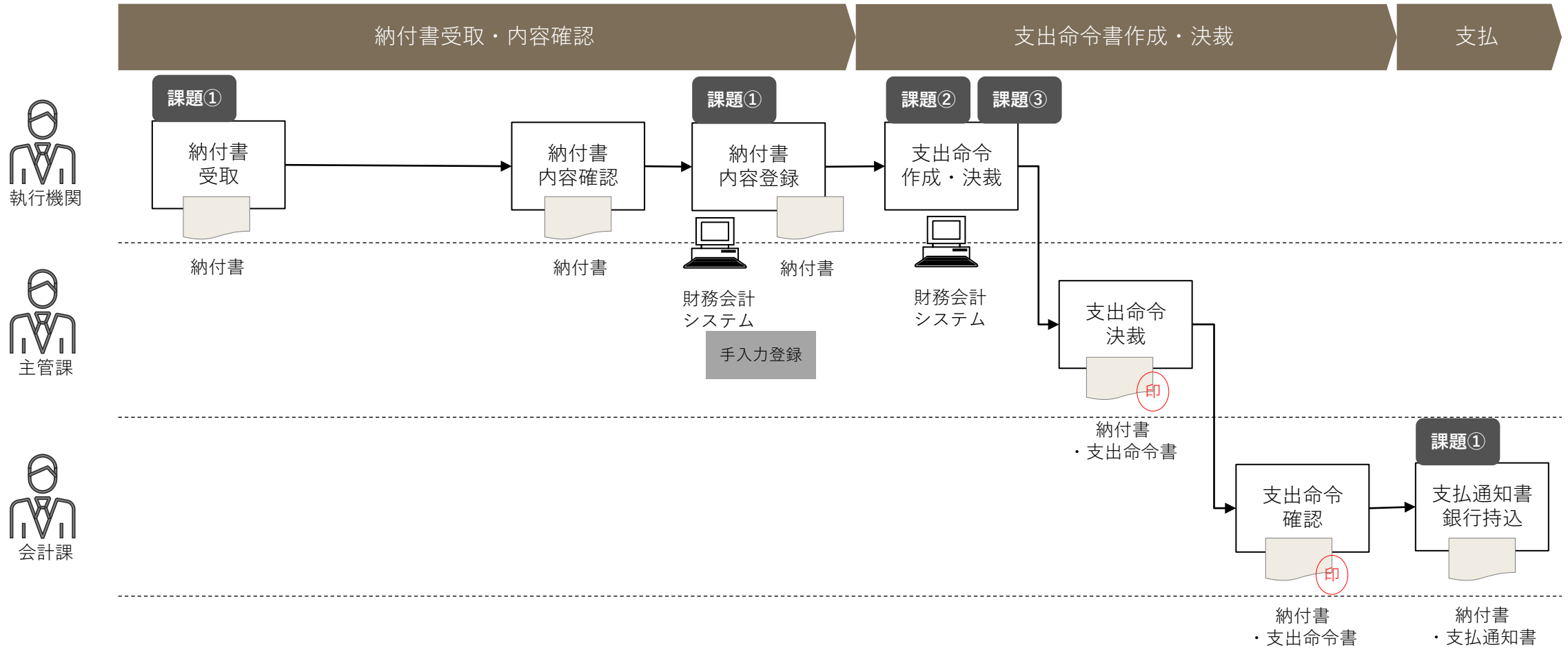
(現行事務フロー・課題・改善施策に対する提案)

- ・新サービス・システム概要説明
- ・基本的な仕様（OS、開発言語、システム方式、DB等のミドルウェア、特徴等）
- ・新システム構成図・ハードウェア構成図
- ・新システム機能構成図、機能概要
- ・システム機能要件・非機能要件（セキュリティ等）
- ・システムのイメージ（画面・帳票サンプル）
- ・システム導入スケジュール（システム構築から運用開始までのスケジュール）

4. 概算見積書の提出

本システムに要する費用の見積りを添付の「標準見積書様式」に従って作成し、提出してください。令和6年度を初年度とした5年間の経費とし、各年度にかかる経費について、初期費用等の臨時的経費とランニングコスト等の経常的経費に分けて示してください。開発作業にかかる経費については、「開発スケジュール様式」（自由様式）に従って、作業項目ごとの開発スケジュールを作成し、添付してください。また、各作業項目においては、工数（人月）とその単価まで示してください。

なお、見積りにあたり、詳細条件又は追加条件等が必要な場合は、貴社で条件を設定し、それらを示したドキュメントを添付してください。



■ 主要な課題と想定改善施策

課題①

納付書払が起因して業務の煩雑さや事務処理ミスが発生している。

＜該当作業例＞

- ・ 納付書の開封作業や銀行持込の手間
- ・ 郵便事情により請求書の到着が遅れ支払が遅延する場合がある

課題②

納付書払が起因し納付書を受領した単位(部署単位)ごとに支払処理の手間が発生している。

課題③

支払を行う際、予算を細かく振り分け配分する手間が発生。

施策①

支払方法を口座振替に変更し、公共料金事前通知サービスを導入する。【**廃止**】 【**自動化**】

＜課題解消例＞

- ・ 納付書の開封作業や銀行持込の廃止
- ・ 事前に引落データを受領することで支払遅延を防止する。

施策②

公共料金事前通知サービスの導入により分散した事業所の支払情報の一元管理が可能のため、支払部署の集約化を行う。【**集約化**】

施策③

予算執行管理の管理単位を見直し、予算を集約する。【**集約化**】